平成26年	 F度事務事業評	2価シート		価対象外事業は基本	
			一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
	等業名	飲用井戸整備	• • • •		
	算科目		項 2目	-/	
	での位置付け	生活環境の整		[保~はつらつ住みよ	いまちつくり~
	言課情報	担当課:	水道課	電話番号(内線):	714
	者情報	所属長: 雪	野島 康博	担当責任者: :	堀内 英幸
事業	美の性格	法定事務			
実	施期間	【開始年度】 平	成 18 年度	【開始年度】設定なし	
事業	美の対象	共同利用によ		を設置する代表者又	は広報区の区長
根拠法令等	伊予市飲用井戸整備	事業費補助金交付	要綱		
事業の目的	上水道、簡易水道、飲整備に要する経費に対		合水区域外における	飲料水の安定的な確保の	ため、飲用井戸施設の
事業の内容	水道施設の給水区域综 る経費に対して、補助:			定的な確保のため、飲用ま る。	⊧戸施設の整備に要す
改善策の 具体的 取り組み (当初)				高齢化により、施設改修に 調整も必要であることから、	
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	168	1,500	111	111
事業費	人件費	81	79	79	79
	合計	0	1,579	190	190
	人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	81	79	79	79
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	249	1,579	190	190

	事業活	5動の実績(活動	动指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
申請件数	件	1	3	1	1

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
- 任 由	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
十尺	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	8,000

			成果指標		
成果指		申請件数			
指標設定	Eの	水道施設の給水区域外(末 らうことが目的であるため、	給水地区)における飲料水 その申請件数が成果と考え	の安定的な確保のため、飲るため。	用井戸施設の整備をしても
区分年	度	25年度	26年度	27年度	
	漂	3	3	3	0
実	漬	1	1	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	4	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	В
(担当具任任)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	5	

本事業について、数地区からの問い合わせがあったが、各地区とも対象戸数が少なく、また、高齢化が進むなかで事業実施に伴う負担金が高額となり、老朽化した施設の整備に消極的になっている。そういった現状を鑑みて、補助率の見直しを検討し、個人負担の軽減を図ることも必要なのではないかと考える。そうすることにより、未給水区域において利用している施設の改修実施が多少でも増加するのではないかと考える。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	3	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	В
(別馬女)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	4	7
	大車券は ナルルド	の並及変の低い刃海・中山地区の土谷北地区を対象に	中中した水の	# 終まない

本事業は、主に水道の普及率の低い双海・中山地区の未給水地区を対象に安定した水の供給を行い 生活基盤を確保するもので、水道施設の整備が難しい未給水地区においては重要な事業であると認識し ている。しかし、地域においては、対象戸数が少なく、また、高齢化が進むなかで事業実施に伴う負担金 が高額となり、老朽化した施設の整備に消極的になっている。今後、本事業の促進を図る上においては、 補助金等の見直しを含めた検討が必要と考えている。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	